

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初

K P I	事 項	犯罪被害者等支援推進事業費						予算主管課		県民生活課				
	事 業 概 要	県犯罪被害者等支援条例及び指針に基づき、県民理解促進のための普及啓発や、関係者への研修等を行うとともに、被害者等の経済的負担を軽減するため、県・市町連携で支援金を給付するなど、誰もが安心して暮らすことができる社会の実現を図る。						始期	2023					
								終期						
	支援金対象者の受給率													
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
	R 4 年 度		目標値	100 %		目標値	100 %		目標値	100 %				
	実績値	%	実績値	100 %		実績値	100 %		実績値	%				
	ストック /フロー	フロー	達成率	100 %		達成率	100 %		達成率	%				
	コ ス ト		最終現計 予算額	6862 千円		最終現計 予算額	4754 千円		最終現計 予算額	5792 千円		最終現計 予算額	千円	
			決算額	6695 千円		決算額	4653 千円		決算額	5254 千円		決算額	千円	
						繰越額	千円		繰越額	千円				
						不用額	538 千円		不用額	千円				

7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	令和7年度のKPIの達成率は100%であり、現状の運用状況を踏まえると、令和8年度以降もKPIは目標達成すると考えられることから、令和8年度の執行方法の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	隣保館整備事業費								予算主管課		人権対策課			
	事 業 概 要	市町が設置する隣保館の施設・設備整備に要する経費を補助する。								始期		1997			
										終期					
	K P I	(更新) 整備実施率													
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
			R 4 年 度		目標値	0 %		目標値	100 %		目標値	100 %			
		実績値	100 %		実績値	%		実績値	100 %		実績値	%			
		ストック /フロー	フロー		達成率	%		達成率	100 %		達成率	%			
		コ ス ト		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	10972 千円		最終現計 予算額	91147 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	千円		決算額	9900 千円		決算額	74063 千円		決算額	千円	
							繰越額	千円		繰越額	千円				
							不用額	17084 千円		不用額	千円				
	7 年 度	要因分析	要因												
総括															
見直し方向性		維持	県内の隣保館は老朽化が進んでいるものが多く、耐震化やバリアフリー化等を達成するために建替工事や大規模修繕工事等を要するため、今後も隣保館施設整備費補助金による補助が必要である。市町の要望を踏まえ、適切に予算を要求していく。												

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3

当初

事 項	人権対策協議会補助金							予算主管課		人権対策課			
事 業 概 要	部落差別を始めとしたあらゆる人権問題の解決を図るため、県人権対策協議会に対し、運営事業や地域に根差した活動事業等に要する経費を補助する。							始期		1969			
								終期					
K P I	関係者との情報共有回数												
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
	R 4 年 度		目標値	50 回		目標値	50 回		目標値	50 回			
	実績値	回	実績値	75 回		実績値	64 回		実績値	64 回			
	実績値	回	実績値	75 回		実績値	64 回		実績値	64 回			
	ストック /フロー	フロー	達成率	150 %		達成率	128 %		達成率	128 %			
	達成率	%		達成率	%		達成率	%		達成率	%		
コ ス ト			最終現計 予算額	5000 千円		最終現計 予算額	5000 千円		最終現計 予算額	5000 千円			
			決算額	5000 千円		決算額	5000 千円		決算額	5000 千円			
								繰越額	千円		繰越額	千円	
								不用額	千円		不用額	千円	

7 年 度	要因分析	要因									
		総括									
	見直し方向性	維持	5年度に行った大規模イベントがなかったことから、7年度実績は減少したが、KPIは達成できていることから、次年度も同様に達成できる見込であり、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初

7 年 度	事 項	生活相談事業等委託料						予算主管課	人権対策課		
	事 業 概 要	県人権対策協議会に委託し、人権意識の啓発及び生活相談等を行う。						始期	1970		
								終期			
	K P I	愛媛県人権センター（白鳳会館内）への相談件数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	350 件	目標値	350 件	目標値	350 件	目標値	350 件
		実績値	件	実績値	268 件	実績値	186 件	実績値	164 件	実績値	件
		ストック /フロー	フロー	達成率	76.6 %	達成率	53.1 %	達成率	46.9 %	達成率	%
		コ ス ト	最終現計 予算額	4400 千円	最終現計 予算額	4400 千円	最終現計 予算額	4400 千円	最終現計 予算額	千円	
	決算額		4400 千円	決算額	4400 千円	決算額	4400 千円	決算額	千円		
						繰越額	千円	繰越額	千円		
						不用額	千円	不用額	千円		
要因分析	要因 6年度から生活相談員が交代し、これまで相談のあった相談者の一部からの相談がなくなっていることが影響し、KPI未達成となった。										
	総括										
見直し方向性	維持	7年度の目標達成率が低調であったため、8年度の執行においては、相談実施回数を増加させるとともに、各地域で相談事が無いか精力的に回り、新たな相談の発掘に努め、更なる成果の向上につなげる。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5	当初	事 項	隣保事業等推進事業費						予算主管課	人権対策課
	事業概要	要	地域住民の福祉の向上や人権意識等の向上を図るため、隣保館等の運営及び事業に要する経費を市町に補助するとともに、市町に対する指導監督を通じて隣保館等の適正な運営を推進する。						始期	1969
									終期	
	K P I		市町が行う隣保事業への参加人数							
			KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度	
				R 4 年 度	目標値	4000 人	目標値	4500 人	目標値	5000 人
			実績値	人	実績値	4872 人	実績値	5689 人	実績値	5814 人
			ストック/フロー	フロー	達成率	121.8 %	達成率	126.4 %	達成率	115.7 %
		コ ス ト	最終現計	予算額	193597 千円	最終現計	予算額	193597 千円	最終現計	予算額
			決算額	188417 千円	決算額	193597 千円	決算額	190932 千円	決算額	千円
									繰越額	千円
	7 年度	要因分析								
7 年度	見直し方向性	維持	隣保事業の実施状況を踏まえると、8年度以降もKPIの目標は達成できると考えられることから、8年度の執行方法や9年度予算の見直しは想定していない。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

6	当初	事 項	人権尊重の社会づくり推進事業費						予算主管課	人権対策課
	事業概要	要	全ての人権が尊重される社会の実現を目指して、啓発イベント等の各種人権啓発活動を幅広く展開するとともに、地域の実情に応じた人権啓発活動を市町に委託して実施し、人権意識の高揚を図る。						始期	1971
									終期	
	K P I		講演会等イベント参加者数							
			KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度	
				R 4 年 度	目標値	6000 人	目標値	6500 人	目標値	7000 人
			実績値	人	実績値	8800 人	実績値	9900 人	実績値	12900 人
			ストック/フロー	フロー	達成率	146.67 %	達成率	152.3 %	達成率	184.3 %
		コ ス ト	最終現計	予算額	19519 千円	最終現計	予算額	18853 千円	最終現計	予算額
			決算額	17808 千円	決算額	16690 千円	決算額	15625 千円	決算額	千円
									繰越額	千円
	7 年度	要因分析								
7 年度	見直し方向性	維持	大型商業施設での講演会等やスポーツ組織との啓発イベントを継続して実施することにより、KPI目標は達成できると考えている。8年度も多くの共感や学びを深めるテーマを設定することにより啓発効果を高めることに努める。							

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

7

当初

事 項	人権啓発センター運営事業費							予算主管課		人権対策課			
事 業 概 要	人権啓発の拠点として、人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権相談や啓発・研修支援を実施する人権啓発センターを運営する。							始期		2003			
								終期					
K P I	人権問題研修の受講者数												
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
	R 4 年 度		目標値	9000 人		目標値	5000 人		目標値	5500 人			
	実績値	人		実績値	3807 人		実績値	6707 人		実績値	8964 人		
	ストック /フロー	フロー		達成率	42.3 %		達成率	134.1 %		達成率	163 %		
	コ ス ト		最終現計 予算額	4746 千円		最終現計 予算額	5128 千円		最終現計 予算額	5042 千円		最終現計 予算額	千円
決算額			3581 千円		決算額	4153 千円		決算額	4392 千円		決算額	千円	
				繰越額	千円		繰越額	千円					
								不用額	650 千円		不用額	千円	
7 年 度	要因分析	要因											
		総括											
	見直し方向性	維持	今後も、積極的に広報活動を行い、社会ニーズに合致した講座テーマを積極的に取り入れて、新規利用者を増加させ目標達成を図る。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

8

当初

事 項	SNS等ネット中傷対策事業費								予算主管課		人権対策課				
事 業 概 要	SNS等インターネット上の誹謗中傷等が深刻さを増す中、ネットモニタリングや啓発事業を実施するとともに、弁護士による無料相談窓口を設置し、被害者救済につながる体制づくりを推進する。								始期		2021				
									終期						
K P I	ネットモニタリング実施市町数														
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
	R 4 年 度		目標値	50 %		目標値	60 %		目標値	70 %		目標値	80 %		
	実績値	40 %		実績値	60 %		実績値	65 %		実績値	70 %		実績値	%	
	ストック /フロー	フロー		達成率	120 %		達成率	108.3 %		達成率	100 %		達成率	%	
	コ ス ト			最終現計 予算額	1287 千円		最終現計 予算額	1245 千円		最終現計 予算額	1244 千円		最終現計 予算額	千円	
				決算額	854 千円		決算額	1075 千円		決算額	1055 千円		決算額	千円	
						繰越額	千円		繰越額	千円					
						不用額	189 千円		不用額	千円					

7 年 度	要因分析	要因											
		総括											
	見直し方向性	維持	8年度以降も市町と連携して事業展開していくことにより、KPIの目標は達成すると考えているが、今後は、国の情報プラットフォーム対処法の施行を踏まえ、市町や県民の理解を深める事業を実施することで、目標の達成を目指したい。										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。